

貸 借 対 照 表

(2012年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	11,063	流 動 負 債	6,318
現金・預金	48	買掛金	2,334
預け金	4,387	リース債務	119
売掛金	5,156	未払金	1,868
未収入金	346	未払費用	986
棚卸資産	168	未払法人税等	634
前払金	320	未払消費税	211
その他の流動資産	1	預かり諸税	35
繰延税金資産	641	その他の流動負債	128
貸倒引当金	▲8		
固 定 資 産	6,084	固 定 負 債	2,862
有形固定資産	3,301	リース債務	181
建物・構築物	1,805	退職給付引当金	2,590
機械及び装置等	566	役員退職慰労引当金	80
工具・器具及び備品	622	その他の固定負債	9
土地	134	[負 債 合 計]	9,180
リース資産	172		
無形固定資産	247	[純 資 産 の 部]	
ソフトウェア	202	株 主 資 本	7,967
リース資産	17	資本金	30
その他の無形固定資産	28	資本剰余金	1,300
投資その他の資産	2,535	利益剰余金	6,637
投資等	1,736	利益準備金	7
繰延税金資産	821	その他の利益剰余金	6,629
貸倒引当金	▲22	繰越利益剰余金	6,629
		[純 資 産 合 計]	7,967
資 産 合 計	17,147	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,147

(注) 1. 固定資産については正味資産額で表示してあります。

2. 単位未満は切り捨てて表示してあります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び建物附属設備は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益 1,312 百万円